

本件の問合せ先
一般社団法人日本人材紹介事業協会
(略称/人材協) 事務局
担当：茂手木
電話：03-5408-5454
E-mail：info@jesra.or.jp
住所：東京都港区新橋 4-2-1
新橋 29 森ビル 3 階

2013(平成 25)年 10 月 7 日

人材協、平成 24 年度分「業況調査」を発表

一般社団法人日本人材紹介事業協会(略称/人材協)は、有料職業紹介事業の常用求人数、新規求職申込件数、常用就職件数、手数料額について、会員企業の平成 24 年度の実績を集計いたしましたのでお知らせいたします。

【1】 前年度との比較

今年度の回答企業 72 社/353 事業所と前年度の全体の取扱状況

(1) 常用求人数

- ① 全職業で 7.3%減少
- ② 職業別では「販売の職業」が 6.5%と最も減少し、次いで「専門的・技術的職業」が 5.7%減少、「管理的職業」は 1.3%、「事務的職業」が 1.1%減少している。(「その他の職業」は取扱件数が少ないため省略。以下同様。)

(2) 新規求職申込数

- ① 全職業で 25.2%増加
- ② 職業別では「専門的・技術的職業」が 34.2%と最も増加し、次いで「管理的職業」が 29.0%、「事務的職業」が 19.7%、「販売の職業」が 14.2%増加している。

(3) 常用就職件数

- ① 全職業で 9.0%増加
- ② 職業別では「販売の職業」が 15.9%と最も増加、次いで「専門的・技術的職業」が 15.5%増、「事務的職業」が 8.2%増となっているが、「管理的職業」は 3.8%減少している。

(4) 手数料(総額)

- ① 全職業総計で 11.1%増加
- ② 職業別では、「販売の職業」が 39.0%と最も増加、次いで「専門的・技術的職業」が 12.9%増となっているが、「管理的職業」は 2.8%、「事務的職業」は 0.8%減少している。

(5) 就職 1 件当たりの手数料額(単価)

- ① 全職業平均で 1.9%増加
- ② 職業別では「管理的職業」が 1.0%、「販売の職業」が 19.4%の増加に対し、「事務的職業」が 8.3%、「専門的・技術的職業」が 2.3%減少している。

	常用求人数(人)			新規求職申込件数(件)		
	24年度	23年度	前年度比	24年度	23年度	前年度比
管理	48,141	48,731	98.7%	56,960	44,144	129%
専門・技術	236,363	250,615	94.3%	437,754	326,283	134.2%
事務	76,654	77,478	98.9%	217,289	181,623	119.7%
販売	104,120	111,318	93.5%	163,039	142,759	114.2%
その他	22,151	37,840	58.5%	22,044	21,885	100.7%
全職業	487,429	525,982	92.7%	897,086	716,694	125.2%

	常用就職件数(件)			手数料(千円)		
	24年度	23年度	前年度比	24年度	23年度	前年度比
管理	4,983	5,180	96.2%	8,476,860	8,718,367	97.2%
専門・技術	24,936	21,589	115.5%	25,977,974	23,004,701	112.9%
事務	18,035	16,662	108.2%	13,274,887	13,385,800	99.2%
販売	12,381	10,683	115.9%	13,633,770	9,805,704	139.0%
その他	4,481	5,394	83.0%	1,984,815	2,081,683	95.3%
全職業	64,816	59,458	109.0%	63,348,306	56,996,255	111.1%

	1人平均手数料(単価)(千円)		
	24年度	23年度	前年度比
管理	1,701	1,683	101.0%
専門・技術	1,042	1,066	97.7%
事務	736	803	91.7%
販売	1,101	922	119.4%
その他	443	386	114.7%
全職業	977	959	101.9%

【2】 24年度の取扱状況

今年度回答のあった全72社(353事業所)の取扱状況の分析

(1) 常用就職件数(地域別)

- ① 常用就職件数は全職業で64,816件と、前年度比9%の増加。地域別では、東京(36,158件)、近畿(11,546件)の順が多い。
- ② 職業別では「専門的・技術的職業」の件数が最も多く、次いで「事務的職業」、「販売の職業」、「管理的職業」となっている。

(単位：件)

		管理	専門 技術	事務	販売	その他	全職業	23年度 全職業
地域	北海道・東北	48	141	334	172	861	1,556	2,041
	関東(除東京)	391	1,816	1,021	493	348	4,069	4,997
	東京	3,110	14,384	9,260	8,110	1,294	36,158	34,133
	中部	400	1,735	2,720	1,017	1,228	7,100	5,504
	近畿	912	3,720	4,053	2,253	608	11,546	9,780
	中国・四国	48	673	255	175	71	1,222	1,527
	九州・沖縄	74	2,467	392	161	71	3,165	1,476
合計		4,983	24,936	18,035	12,381	4,481	64,816	59,458

(2) 手数料額(地域別)

- ① 手数料額は全職業で633億4千8百30万6千円で、前年度より11.1%増加した。
- ② 地域別では東京が9.3%、東京都を除く関東が3.4%、中部が28.9%、近畿が15.7%、九州・沖縄が27.6%の増加であるが、北海道・東北は5.3%、中国・四国は11.2%の減少となった。

(単位：千円)

		管理	専門 技術	事務	販売	その他	全職業	23年度 全職業
地域	北海道・東北	84,390	148,397	121,554	170,029	145,947	670,317	707,433
	関東(除東京)	703,393	1,641,003	796,089	637,634	254,658	4,032,777	3,900,282
	東京	5,553,395	17,444,857	8,339,693	9,240,706	649,721	41,228,372	37,703,967
	中部	577,516	1,935,459	1,256,396	938,328	479,863	5,187,562	4,025,492
	近畿	1,385,293	3,783,298	2,451,758	2,201,459	292,871	10,114,679	8,745,758
	中国・四国	72,782	305,027	103,284	165,353	101,588	748,034	841,985
	九州・沖縄	100,091	719,933	206,113	280,261	60,167	1,366,565	1,071,338
合計		8,476,860	25,977,974	13,274,887	13,633,770	1,984,815	63,348,306	56,996,255

(3) 就職1件当たりの手数料額(単価)

- ① 1件当たりの手数料額は977千円
- ② 地域別では、東京地区が1,140千円と最も高く、次いで近畿地区896千円、関東(除東京)地区が781千円、中部地区729千円、九州・沖縄地区726千円となっている。
- ③ 職業別では「管理的職業」が1,701千円と最も高く、次いで「販売の職業」が1,101千円、「専門的・技術的職業」が1,042千円、「事務的職業」736千円となっている。

(単位:千円)

		管理	専門 技術	事務	販売	その他	全職業	23年度 全職業
地域	北海道・東北	1,758	1,052	364	989	170	431	347
	関東(除東京)	1,799	904	780	1,293	732	991	781
	東京	1,786	1,213	901	1,139	502	1,140	1,105
	中部	1,444	1,116	462	923	391	731	729
	近畿	1,519	1,017	605	977	482	876	896
	中国・四国	1,516	453	405	945	1,431	612	551
	九州・沖縄	1,353	292	526	1,741	847	432	726
平均	1,701	1,042	736	1,101	443	977	959	

【3】調査の概要

- 1 調査対象 : 人材協会員全社(平成25年5月1日現在230社)
- 2 調査方法 : 平成25年4月末日までに都道府県労働局へ報告された「事業報告書」(様式第8号)の写しを人材協事務局へ提出していただく方法により、人材協が独自に集計。
- 3 集計項目 : 常用求人数・新規求職申込件数・常用就職件数・手数料額
- 4 回答事業所数 : 72社・353事業所 <回答率(会社単位)72/230社=31.3%>

※ 取扱実績値がすべて「0」であった事業所は集計から除く。

※ 国、地方公共団体からの就職支援委託事業に係る取扱いは、一般的な手数料と性格が異なるため、この事業のみを取り扱った事業所のデータは上記に含めていない。

※ 地域別は以下の7区分とした。

【地域別の内訳】 北海道・東北 : 北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 関東[除東京] : 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川
 東京
 中部 : 新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知
 近畿 : 三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国・四国 : 鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
 九州・沖縄 : 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

		事業所数	比率(%)
地域	北海道・東北	26	7%
	関東(除、東京)	72	20%
	東京	101	29%
	中部	46	13%
	近畿	63	18%
	中国・四国	21	6%
	九州・沖縄	24	7%
合計		353	100%
規模	1～3人	128	36%
	4～10人	139	39%
	11～30人	53	15%
	31人以上	33	9%

- 人材協＝一般社団法人 日本人材紹介事業協会／厚生労働大臣の許可を得て、ホワイトカラーの職業紹介を中心に行う人材紹介会社を会員とする法人。昭和 46 年以来、民間職業紹介事業者の業界団体として活動。2000(平成 12)年 5 月より社団法人化。2012(平成 24)年 4 月に一般社団法人へ移行。
- 民間有料職業紹介事業者＝職業安定法第 30 条の規定により厚生労働大臣の許可を受け、職業紹介事業を行う民間会社等。自ら雇用した労働者を企業に派遣する人材派遣事業と異なり、求人企業と人材の間の労働契約を斡旋する。